

第1章

総論

松井和久

第1節 インドネシアにおける地方分権化

1. 地方分権化の背景

開発途上国における地方分権化の全般的な流れをみると、地方分権化の位置づけには時代によって変化がみられる。1970～80年代の地方分権化は、構造調整や規制緩和・民営化などの経済政策の文脈で捉えられ（Rondinelli, Nellis & Cheema [1983]）、経済運営を効率化させる手段のひとつと見なされていた。1990年代になると、地方分権化ではむしろ政治的な意義が強調され、市民社会（civil society）の形成、よい統治（good governance）の実現、民主化などの文脈で捉えられるようになった。この陰には、マノール [1999] が指摘するように、1980年代末に事実上冷戦が終焉した影響で、開発途上国によくみられた「反共のための中央集権化」という大義が失われた面がある。と同時に、開発途上国の社会経済的發展に伴い、中央集権では社会変化にうまく対応できず、国家運営の効率化や効果が低下、地方へ権限を下ろす必要性が高まったことも要因としてあげられる（松井 [2002]）。

インドネシアは基本的に単一国家体制を堅持している。連邦制が採用されたのは1949～50年のわずか1年あまりにすぎない。単一国家を維持しつつも、インドネシアは歴史的に中央集権化と地方分権化の二つの試みを繰り返して

きた。独立直後の国家建設の黎明期には、ジャカルタを中心とした中央集権化が進み、それに対するジャワ以外を主とした地方の不満を受けて、1950年代の議会制民主主義の時代に地方分権化が試行された。地方反乱が中央政府に鎮圧されると、1959年のスカルノによる指導民主主義の時代から再び中央集権化が強化され、スハルト時代にそれは頂点に達した。もちろん後述のように、地方分権化の必要性はスハルト時代にも認識されていたのだが、治安アプローチの重視などで中央集権体制を変更するには至らず、本格的試行は1998年のスハルト政権崩壊後となる。

同じ地方分権化の試みとはいえ、1950年代の国家建設初期段階での地方分権化の試みとスハルト時代を経た強固な中央集権化を経ての現在のそれとは、歴史的意味が大きく異なる。1950年代は、植民地時代に分割統治を行ってきた宗主国オランダによる連邦制の名を借りた再植民地化の画策や冷戦下で左傾化する中央政府へ対抗する地方反乱へのアメリカの加担などがあり、インドネシアは文字どおり単一国家崩壊の危機に直面していた。

現在もまた、中央集権下での中央による資源の収奪や軍事強制力を伴った中央による住民運動の封じ込めなどへの地方からの反発は強く、国家分裂の可能性を指摘する向きもある。しかし、長年にわたる中央集権の経験は、地方住民にインドネシア語を広く普及させて国民意識を高め、歴史的教訓として連邦制や地方反乱の損得を理性的に考えさせる環境を形成した。インドネシアという国家を離れて、自力で国家建設を行える自信と能力を兼ね備えた地方はほとんどないといってよい。むしろ、長期にわたる中央集権を経験したからこそ、地方分権化の意義が逆によく理解できるという面があることも否定できない。

他方、地方分権化は地方の反発を懐柔する一時的な政策の域を超えはじめている。中央集権にはスハルトを通じたマイナス・イメージが定着している。地方分権化の実施で、中央は地方へ権限を移譲して地方の細かな事情を考慮することを放棄した。中央政治での指導力不足、利権獲得競争の過熱を冷めた目で眺める地方は、中央の単なる指示待ちをやめ、自分たちのイニシアテ

イブを發揮しようとしている。あるいは不可避免的にそうせざるをえない状態に置かれているともいえる。地方に再中央集権化の必要を認識させるような、混乱や社会不安のコストはきわめて高い。昨今の地方への金権政治の広がりをみれば、地方政府の能力不足が地方分権化の実施に悪影響を及ぼし、再中央集権化を促す可能性を完全には否定できないが、地方の意識が変化しはじめた以上、地方分権化がその場しのぎの政策となる可能性は相当に低くなったと考える。

2. 民主化と地方分権化

インドネシアでは、冷戦終焉の後、経済自由化に続いて言論の自由など政治面での「開放」(keterbukaan)を求める動きが1980年代後半から徐々に民主化の機運を高め、最後には1998年5月にスハルトを大統領職から退陣させることとなった。スハルトを継いで副大統領から昇格したハビビ(B. J. Habibie)大統領は、彼自身が南スラウェシ出身でジャワ島以外の政治家を支持基盤としていたこともあり、自身に付き纏うスハルト色を一掃するためにも、積極的に地方分権化に取り組む姿勢を示した。地方分権化は、以前から内務省のなかで地方分権化の議論の中心を担ってきた同じ南スラウェシ出身のリュアス・ラシド(Ryaas Rasid)を中心に、彼に近い学者グループ(ハサヌディン大学のアンディ・マラランゲン〈Andi Malarangeng〉、ガジャマダ大学のアフアン・ガファール〈Afan Gafar〉⁽¹⁾など)が動員され⁽²⁾、1980年代末から内務省を支援してきたドイツ開発公社(GTZ)などの協力を得て、1999年に成立した地方分権化2法(地方行政法、中央・地方財政均衡法)をはじめとする地方分権化関連法規の制定と地方分権化のグランド・デザインが描かれたのである⁽³⁾。スハルト政権崩壊後のインドネシアは「レフォルマシ」(reformasi:改革)の名のもとに総選挙法の改正などの政治面での制度改革が進められたが、地方分権化はこうした民主化プロセスと共鳴することで、単なるスハルト色の一掃=中央集権との訣別を超えて民主化の文脈で捉えられることになった

(佐藤 [2002])。

外国政府や国際機関は、1999年に地方分権化2法が成立される初期のころから積極的に地方分権化への支援を行ってきた。当初は、内務省との協力で地方分権化2法など関連法規の整備への支援がドイツ開発公社 (GTZ) などを通じて行われてきたが、その方向性は、IMF・世界銀行などによる行財政効率の向上を中心に据える行財政制度改善支援の流れと、GTZ、国連開発計画 (UNDP)、アメリカ国際開発庁 (USAID)、日本の国際協力機構 (JICA) などの地方行政官の能力向上、市民社会の形成 (NGO 支援) などの人材育成・民主化支援の流れの二つに大別できる。最近では、USAID などが地方政府の計画立案能力向上のために、アメリカの大学と提携して地方開発計画局 (BAPPEDA) 職員の研修トレーニングを行うプロジェクトも実施されている。日本の国際協力銀行 (JBIC) は、2002年に地方財政における支出状況調査を実施した。

また複数の国際援助機関が共同で出資した機関スメル (SMERU) は、当初、経済危機下のソーシャル・セイフティ・ネットの実施状況に関するモニタリングを行っていたが、現在は地方分権化の実施状況のモニタリングを活動の柱としている。同じく UNDP など複数の援助機関が出資した「よい統治のためのパートナーシップ」(Partnership for Good Governance) と呼ばれる基金は、民主化の推進や市民社会形成への資金協力を行っており、地方分権化の推進にも力点を置いている。フォード財団やアジア財団もまた、市民社会形成支援の観点から、地方分権化実施状況のモニタリングなどを進めている。こうした外国政府や国際機関による地方分権化支援を通じて、地方レベルでも、市民社会 (civil society)⁽⁴⁾、エンパワーメント (pemberdayaan)、公開性 (transparansi)、説明責任 (akuntabilitas) といった用語がごく当たり前にかかれるようになり、また地方自治についても住民自治 (otonomi masyarakat)⁽⁵⁾ や村落自治 (otonomi desa) といった用語が頻繁に現れ、地方行政官も当たり前にかかれるようになってきた。こうした用語は、地方自治が中央集権の文脈に位置づけられていたスハルト時代には全く耳にしなかったものである。地

方分権化に対する外国政府や国際機関による支援は、インドネシア自身の「レフォルマシ」への意気込みとともに、地方分権化を民主化プロセスと結びつけるうえで重要な役割を果たしてきているといえる。

3. 地方分権化の主な特色

現在実施されている地方分権化は、1999年に成立し、2001年1月から施行された地方行政法（法律1999年第22号）と中央・地方財政均衡法（法律1999年第25号）の二つを基本法規とし、これに対応する政令、内務大臣決定、大蔵大臣決定などのおびただしい数の実施規則が定められて実施されている。

この地方分権化2法に基づく新しい地方分権化の特色は、分散（dekonsentrasi）よりも分権（desentralisasi）を重視していること、中央＝州＝県・市＝村・区という垂直関係よりも地方首長＝地方議会という水平関係へ責任関係が変化したこと、中央から地方への政府間資金移転の規定を明確化したこと、村落自治を復活させたこと、の4点にある。

まず第1に、分散機能を示す「中央政府の代理機能」は州政府のみが対象となり、県・市政府は分権機能である地方自治のみを実施すればよかった。廃止された中央省庁の出先機関（Kanwil/Kandep）の人員は州政府などに吸収された。中央政府のもつ外交、国防、司法、金融、宗教、その他（金融、科学技術など）以外の権限はすべて県・市政府に移譲された。広域自治体である州政府は複数の県・市にまたがる事項の調整とともに、中央政府の名代として県・市を監督・指導する。法律上は州と県・市との間に上下関係がなくなり、地方分権化の基礎自治体としての県・市の発言力が増大したため、州による監督・指導が機能しない場合が増えている。また州政府には調整者としての経験は乏しく、言うことを聞かない県・市に対する徒労感が高まっている（具体的な事例として、地方分立をめぐる中央・州・県の対立を描いた第3章を参照）。

第2に、地方首長は従来の中央政府に対してではなく、基本的に地方議会

に対して責任を負うことになった。地方首長の年次報告が不十分な場合には、中央政府の了解を得たうえで地方議会が地方首長を罷免できることになった。行政の圧倒的優位を崩し、行政と立法の緊張関係を生み出すことが地方分権化の政治面での狙いだったが、結果的には、逆に立法が行政よりも有利な立場に立つこととなった。地方首長は地方議会によって監視されるが地方議会の解散権はなく、一方で地方議会は5年に1度の比例代表選挙以外で外部監視を受けることはない。議会の意向が行政に優越するので、地方議会による罷免を恐れる地方首長は議会に擦り寄りざるをえない状況を余儀なくされ、これが地方首長選挙などで金権政治を蔓延化させる事態を招いている（具体的な事例として、地方分立問題との関係でこれらを論じた第3章も参照）。

第3に、中央から地方への資金配分では、石油など天然資源収入の地方への還元分を細かく定めるとともに、日本の地方交付税交付金に似た一般配分金（Dana Alokasi Umum: DAU）システムを導入した（詳細は第2章を参照）。地方政府の財源は、自己財源（地方税、地方利用者負担金など）、均衡資金、借款、その他に分けられ、均衡資金はさらに歳入分与、一般配分金、特別配分金の三つに分けられる。歳入分与は土地・建物税などの国税の歳入分与と天然資源（林業、鉱業、水産業、原油・天然ガス）収入からの歳入分与に分けられる。一般配分金は国家歳入の最低25%を充てられ、州10%、県・市90%の割合で配分されるが、各地方の資金需要や潜在性を数値化してウェイトをつけて勘案される。特別配分金は一般配分金では賄えない特定の需要を満たすため地方を特定して配分され、その原資の一部は緑化基金である。なお、特別自治法が成立したアチェとパプアでは地方へより有利に規程が緩和されている（均衡資金の配分比率については第2章の表1を参照）。

第4に、村落行政は各地域の特性に合わせて改編できる。すなわち、1979年デサ行政法の実施以前の慣習法に基づく村落行政が復活できる。スハルト時代に郡の下での最下位行政機関という位置づけで本格的に導入された行政村（デサ）は、必ずしも各地域の多種多様性に適合せず、さまざまな社会問題を引き起こしたためである。「デサ」という名称も使う必要はなくなっ

た。村落を表す「デサ」(desa)という語は主にジャワやバリで用いられる。北スマトラ・タパヌリ地方ではフタ(huta)、西スマトラではナガリ(nagari)、南スマトラではマルガ(marga)、南スラウェシ州タナ・トラジャ県ではレンバン(lembang)、その他ではカンポン(kampong/kampung)、ボリ(boli)などの土着名称が復活している。またそれまでのデサ評議会(Lembaga Masyarakat Desa: LMD)に代わって村議会(Badan Perwakilan Desa: BPD)が各村落に設立された。村議会議員は住民により選出され、村長は村議会に対して責任を取ることとなった。村長や村役人は村議会議員になることもできない(地方分権化に伴う村落の変化についての詳細は第4、5章を参照)。

新法に基づく地方分権化においては、スハルト時代よりも分権が大幅に認められたが、分散(dekonsentrasi)や支援事務(tugas pembantuan)も維持されている。中央政府は1950年代の経験をもとに「単一国家の枠内での地方分権化」という原則を強調しており、過去2年間に出された地方分権化の実施規則では、地方エゴの跋扈や分離独立運動を起こさせないようにある程度の抑制を利かせようとしている。その延長線上で、地方首長の直接公選や住民による直接請求権などを含め1999年地方行政法の改正が議論されている。

4. 地方分権化をめぐる今後の課題

インドネシアの法律・規則の制定過程を眺めると、きっちりしたものを作って守らせるというよりは、とりあえず作って走りながら修正を考えるケースが多い。地方分権化もまたその典型例といえる。緻密な計算に基づいて実施されたとは言い難い地方分権化であるから、当然のことながらさまざまな問題が噴出する。それらを踏まえたうえで、今後の地方分権化をみていくのに重要な五つの課題を述べておきたい。

第1に、中央=州=県・市の責任関係、役割分担、調整システムの明確化の必要性である。3者間の責任関係を定めた政令2000年第25号は、中央と州の権限のみを定め、それ以外を県・市の権限と位置づけた。これに対して、

県・市政府の多くから戸惑いの声が上がっている。同政令は具体的な実際の事業運営・実施上の権限を事細かに想定していない。たとえば、地方インフラ整備案件での維持管理の責任関係が不明確なため、地方インフラの維持管理がなされず、経済活動に支障をきたす可能性が指摘されている。

第2に、地方分権の実施に対する地方政治の影響である。全国各地の地方首長選挙や地方議会運営において、全般的に金権政治が横行している。地方首長は議会対策を十分にやらないと議会で罷免される恐れがある。バーゲンングパワーを握る議会が、その地方にとって最も合理的な選択ではなく、議員個人（その多くは公共事業を担う地元企業をバックにする）の短期的利益を最優先させる決定を下すことになり、地方分権はそうした環境で進められかねない。地方議会や議員に対するモニタリングはまだ制度化されておらず、住民が彼らを監視できるような直接請求権を認める方向での地方行政法の改正が期待されている。地方では政治エリートが自らの私利私欲を達成するための迂回装置としてNGOや住民組織を設立・活用する場合も少なくないのである。

第3に、地方政府における財政の中央依存と財政自立化のディレンマである。地方分権は、中長期的に地方政府の財政自立化を目指させる必要がある。これは、経済再建で厳しい状態にある中央政府財政のリスクを軽減させる意味でも重要である。しかしその一方で、地方税や地方利用者負担金の新設、第三者寄付の強要など、財政自立化のための自己財源収入獲得行動が地方での経済活動を阻害する要因と見なされている。また、地方政府は長年にわたって中央からの補助金を頼りにしてきており、その使途に関する説明責任を地元住民に対して果たしてこなかった。資源富裕地方では、中央に搾取されつづけたという「国内植民地」的な被害者意識とその補償を地方分権化に伴う歳入分与などに反映させるのは当然、という見方が強い。租税政策ひとつとっても、できるかぎり住民から税を取らないことをよしとしてきた財政政策の姿勢が、地方分権化を契機として見直されなければならない局面に至っている。

第4に、資源富裕地方と資源貧困地方の格差の問題である。地方分権化は地域間格差を拡大させる傾向をもつ。天然資源や所得税に関する歳入分与で資源富裕地方や人口稠密地方へ傾斜的に中央からの移転資金が配分されるからである。地域間格差の拡大は、国家統一の観点からも、国家分裂を促しうる要因と考えられる。今のところ、中央から地方への移転資金の絶対額が大きいため国家分裂の危機は表面化していないが、バランスの役目を期待された一般配分金が十分に機能していないことで地域間格差が拡大する恐れは少なくない。地域格差の是正では、地方分権化に伴って、インドネシアの地域開発政策に全土を視野に入れた地域政策の観点が乏しくなっていることも注目される。地方の空間計画の総和を全土の空間計画とする考え方が支配的だが、ジャワ島の役割と他地方の役割を明確に認識し、それらが相互補完関係となるような地域政策の実施が求められる。

そして第5に、単一国家維持の観点からのナングロ・アチェ・ダルサラーム州とパプア州に認められた特別自治の問題がある。中央政府は両州に財政移転資金などの面で他州よりも優遇する措置を「特別自治」の名のもとに施し、分離独立の動きを封じようとしている。しかし、中央との関係においては、州が分散（dekonsentrasi）に基づく中央の代理機能を果たす点では両州も他州と同様に扱われ、実質的に「特別」という印象を他州に与えていない。特別自治の重点は州に与えられており、州に治安維持や社会不安除去の責任を負わせる形となっている。特別自治は中央からの資金移転をアメとし、アチェでの住民による地方首長直接選挙の先行、パプアでの地元民優先・地方政党の認可といった他州にない若干の措置で彩りを添えた、両州に対する中央政府の懐柔策であったといえる。ナングロ・アチェ・ダルサラーム州については国際監視団の存在で、政府と反政府勢力 GAM との和平への道筋がつけられたかにみえたが、その有効性を疑う政府は2003年5月から GAM 掃討の大規模軍事作戦を強行している。パプア州については懸案となっていた3州への分割（1999年のハビビ時代に制定）が法規上の齟齬を内在したまま断行され、分離独立派がそのエネルギー源と見なしてきたパプアとしての一体性

が損なわれる方向性が出ている。

第2節 先行研究

1. 1999年以後の地方分権化に関する研究

1999年の地方分権化2法成立後のインドネシアにおける地方分権化の全般的な概要については、松井 [1999] [2000] [2002], 武田 [1999], 武田・花井 [2000], 岡本 [2001a], などさまざまな概説があり、いずれも、行政、財政について地方分権化前後の変化について簡潔にまとめている。インドネシア語でも、各種セミナーやワークショップのペーパーを含め、地方分権化に関するおびただしい数の論文・書籍が出版されているが、その一例として Adisubrata [1999], Nihin [1999], Sarundajang [1999], Pide [1999], Ida [2000], Koswara [2000], Nombo [2000], Rianto Nugroho [2000], Mahardika [2001], Bratakusumah & Solihin [2001], Yudoyono [2001], Dwiyanto [2002], Salam [2002], Widjaja [2002]などをあげておく。

村落行政の地方分権化では、Nugroho, I. [2000] や島上 [2001] があり、本書第5章の島上論文が歴史的経緯も含めて詳説している。地方分権化後の地方政治エリートの動きを論じた研究としては、本書第3章の深尾論文以外にも、Erawan [1999], 岡本 [2001b], 横山 [2002] がある。インドネシアの地方政治研究は、1998年のスハルト政権崩壊後、最近になって注目されはじめてきた分野である。

地方分権化の地域経済への影響を論じた研究も現れはじめており、東カリマンタンにおける不法伐採問題を扱った Casson & Obidzinski [2002], 地方分権化の国内交易への影響を考察した Goodpaster & Ray [2000] および Montgomery [2002], 東ヌサトゥンガラのスワンダルウッド（白檀）をめぐる利用者負担金を取り上げた Marks [2002] などがある。Sjafrizal [2002] は

西スマトラ州に対する地方分権化の影響を全般的に論じているほか、スメルやアジア財団など援助関係機関が地方分権化の実態についていくつかの報告書を発表している。もっとも、地方分権化に関する地方からの主張は、地方紙などの評論には頻繁に掲載されるが、出版されたものは中央レベルで意外に少なく、出版物では Syaukani, Gaffar & Rasyid [2002] などがある程度である。

地方分権化に伴う財政分権化の関連でも、多数の研究があるが、その多くは中央政府による財政分権化管理という視点から論じられている (Alm & Bahl [2001], Silver, Aziz & Schroeder [2001], Ahmad & Mansoor [2002] など)。このほか、県・市ではなく州への財政分権化を主張する Brodjonegoro & Asanuma [2000], 均衡資金のなかの一般配分金に焦点を当てた Lewis [2001], 財政分権化と地域経済格差について論じた Mahi [2000] などがある。

地方分権化を歴史的な視点から分析した研究もある (Mally [1999], Jaya & Dick [2001]) が、この文脈では、スハルト政権崩壊に伴って大きな議論となった単一制と連邦制の問題があり、これを論じたものとしては Sinar Harapan [2000] 所収の各論文が参考になるほか、Mangunwidya [1998], Nasution [1999], Abdullah [2000], Samudra [2001], Bhakti & Gayatri [2002] など多数がある。スハルト政権崩壊と地方分権化に伴う国家分裂の可能性を論じたものには井上 [2001] や Huxley [2002] があり、King [2001] は、パプアを事例に国家体制のあり方を論じている。

2. 1999年以前の先行研究

地方行政の歴史については Gie [1993] [1994] [1995] の一連の著作や Soejito [1984a] [1984b] が植民地時代の1903年東インド分権法からの地方行政法規の変遷を詳しく論じている。Mahfud [1999] や Arsip Nasional Republik Indonesia [1998] は、植民地時代の地方分権化関連法規を解説している。また、Nas [1990] や Malo & Nas [1991] は都市経営という観点から

地方自治を歴史的視点で論じている。1950年代の地方分権化を論じた著作としては、Legge [1957] [1961], Maryanov [1957] [1958], Goethals [1961] などコーネル大学の一連の研究があり、現在の地方分権化にも共通する視角を提供していて興味深い。Harvey [1977], Kahin & Kahin [1995] は1950年代の地方反乱について中央、地方、国際関係からの視野を含めて論じている。地方反乱を契機とした中央＝地方関係の展開を西スマトラと南スラウェシの事例で実証的に論じた Amal [1992] も興味深い。

1970～90年代の地方分権化関連の基本書としては、行財政その他における中央＝地方関係をバランスよくまとめた MacAndrews [1986], 地方財政の現状と財政分権化の可能性を論じた Devas [1989], Ranis & Stewart [1994] および Shah & Qureshi [1994] をあげておく。地方財政については加納 [1989] および Kano [1992] に加え、アン・ブースの一連の研究 (Booth [1974] [1986] [1988] [1992] [1996]), デーバスとともにバーミンガム大学チームの一員として財政分権化に関する研究を行ったダーベイの研究 (Davey [1981] [1989]), ほかに Bawazier [1988], Kuncoro [1995] などがある。インドネシア側の研究には、地方政府の自己財源の問題を取り上げたものがいくつかある (Harits [1995], Santoso [1995])。地方行政では、官僚制の枠組みで地方政府機構を論じた Evers [1987], King [1988], Warren [1990] のほか、1990年代半ばにすでに民主化との関連で地方分権化を捉えていた Hossein [1996] をあげておく。1995年から3年間実施された地方分権化パイロットプロジェクトに関する分析は、Devas [1997], Beier & Ferrazzi [1998], Widjaja [1998], 深尾 [1999a] [1999c] などが行っている。1990年代の地方分権化に関する議論を全般的に概観するには、Suara Pembaruan [1995] 所収の各論文が参考になる。

地域開発政策との関連で地方行政や援助を論じたものとしては、Amal & Nasikun [1988], Schiller [1988], Soetrisno & Mubyarto [1988], Useem, Setti & Pincius [1992], スディオノ＝井草 [1993], 尾村 [1993], アンワール＝尾村 [1994], Roth [1994], Crane [1995], Suradimata [1995], Asfar

[1996], Spyckerelle & Ferrazzi [1996] などがある。とくに1990年代半ばから重要課題として取り上げられてきたインドネシア東部開発については Barlow & Hardjono [1995] に収められた各論文や、松井 [1997] などが参考になる。地域開発では、地域経済を州別に論じた Hill [1989] が必読である。

地方政治における中央＝地方関係を論じた研究では、リアウ州を中心に継続的に調査を続けている深尾の一連の研究が注目される（深尾 [1995] [1997] [1999b]）。本書第3章の深尾論文は、これらの続編に相当するものである。

3. 先行研究の全般的特徴と残された課題

前項では、地方分権化という観点からさまざまな分野の先行研究をみてきたが、その全般的な特徴を敢えてまとめてみると以下のようになる。

第1に、先行研究の多くが中央からの視点で地方分権化や地方行財政を捉えていることである。これには、中央政府のほうが研究者にとって情報アクセスがしやすいという面もあるし、地方全体を網羅的にみることができるといふ調査研究上のメリットもある。一般に、中央からの視点では、地方政府の能力不足や過度な中央政府への依存などがよく指摘されるが、地方の視点からみた見解は、概して否定的なものとして扱われる傾向がある。中央と地方の相互関係のなかで、地方分権化や地方行財政の問題を捉えようとする研究はあまりみられない。

第2に、先行研究の多くが制度面を中心に論じており、その制度が実際にどのように運用され、とくに地方がそれにどう対応しているかについて分析した研究が少ない。地方分権化や地方行財政の制度設計は、中央政府によってなされており、その説明に終始しているかぎりにおいては、中央政府の意図を分析するに等しいのである。制度はこうあるべきという規範論にとどまる場合も少なくない。また、地方は中央に対して本音と建前をうまく使い分ける。この本音と建前の部分を理解しないかぎり、地方レベルでの地方分権

化や地方行財政への地方の運用・対応に迫ることはできない。

第3に、二次データへの依存である。多くの研究は、政府発表の公式データ・統計や法規に依拠しており、地方に一定期間身を置いて、地方での動きをつぶさに観察して分析した研究はきわめて少ない。地方分権化支援プロジェクトなどに関わってその観察結果をまとめた研究もあるが、その視点は通常はジャカルタから統括される当該プロジェクトの守備範囲や援助専門家という特殊な立場にも規定される。地方に入り込んで、フィールドから住民一般が地方分権化や地方行財政をどうみているかを論じたものは皆無に等しい。

インドネシアの地方分権化や地方行財政に関する前述のような先行研究の特徴は、地方での調査研究が調査許可の取得・更新や治安当局による監視など、さまざまな障害があるなかで行われていることに起因する面もある。結果として、書けることと書けないことを明確に区別し、調査研究の続行のためには後者を捨象せざるをえない場面もあると想像する。

しかしそれにしても、外国政府や援助機関による地方分権化支援プロジェクトの多くが首都ジャカルタにオフィスを構え、専門家を地方に配置せずにローカル・コンサルタントを下請のように使って情報収集している現状は、上記のような先行研究の特徴を超える調査研究が現れる可能性を依然として狭めている。地方分権化支援プロジェクトの実施を最優先させて、多様性をみせはじめた地方行財政の展開に目をつぶり、モデル形成および他への一様なモデル適用を無意識のうちに進めてしまう危険性を孕んでもいる。

地方に一定期間滞在して参与観察し、たとえば、地方分権化や地方行財政に関する中央の意図と地方の意図がどのように一致しているように見え、実際にはどのように食い違っているか、といった点を把握することなしに、地方分権化や地方行財政の実情に迫ることは難しいと考える。

第3節 本書の意義と構成

1. 本書の意義

本書の目的を一言でいえば、インドネシアで現在進行中の地方分権化の現状と問題点を、中央＝地方関係のなかで、地方からの視点を重視しながら論じることにある。その地方にしても、地方政府、村落、住民といったさまざまなレベルから複眼的に論じようとした。

こうした地方からのさまざまな視点を重視して論じるためには、研究者による十分な期間の地方での参与観察がどうしても必要である。理論化の困難を承知のうえで、敢えて現在進行中の地方分権化を対象とした本書は、事象の単純化や早急な結論を求めることなく、フィールドで営まれる複雑な事象の絡み合いをしっかりと把握することを重視し、地域研究の原点に立ち戻った調査研究の成果となることを目指すものである。

本書の執筆者は、いずれも1990年代後半から2002年にかけて、インドネシアの地方の都市や農村に滞在し、地方からの視点を意識しながらフィールド調査を行ってきている。まず、松井は1995～2001年に国際協力事業団専門家（地域開発政策アドバイザー）として南スラウェシ州マカッサルに滞在し、インドネシア東部とくにスラウェシ島を中心に地方分権化の準備状況を地方政府の内部に入り込んで参与観察してきた。深尾は1990年代を通じてスマトラ島・リアウ州の地方政治を中央政界の動きと関連づけながら研究成果を発表してきたが、ここ数年は、リアウ群島州分立問題を中心にリアウ州で調査を続けている。島上は1999～2002年にジョグジャカルタ特別州クヌン・キドゥール県や南スラウェシ州タナ・トラジャ県で村落レベルの地方分権化への対応について、調査村に滞在しながら村落住民とともに細かく参与観察してきた。さらに小國は、1995～99年に国際協力事業団青年海外協力隊員として南スラウェシ州バル県に村落普及員として滞在し、住民参加型開発を指向しつ

つ、村落住民の目から見える政府や彼らによる外部世界の認識の状況を参与観察してきた。

このように、本書の執筆メンバーは、いずれもインドネシアで地方分権化の準備が本格化した1999年ころあるいはそれ以前から継続的にインドネシアの地方に滞在し、地方分権化の動きを地方の現場から観察してきた。前述のように、先行研究の多くが中央からの制度的側面を重視した二次的データに基づく研究であることに鑑みれば、地方からの視点で実際の地方の反応をダイナミックに参与観察の結果として描いた本書は、インドネシアの地方分権化を論じた他の研究とは異なる視点から描かれているといえるかもしれない。

2. 本書の構成

以上のような意義をもつ本書は、地方財政、州分立問題、村落再編、村落からみた分権化、といった地方からの視点を重視した地方分権化のトピックを取り上げ、各章を相互に関連させる形で、インドネシアの地方分権化の問題に先行研究とは異なる新たな視角を提示しようとするものである。

まず、第2章の松井論文は、インドネシアの財政分権化に関する中央からの視点と地方からの視点を織り交ぜながら、その問題点と課題を論じている。財政連邦主義の観点からすれば、地方公共財・サービスの供給を効果的に行うために財政分権化が実施される。しかし現実には、中央は国家財政の持続可能性に悪影響を与えないような財政分権化を志向することで地方政府による地方公共財・サービス供給のイニシアティブを阻害する。一方、地方もまた、長年にわたる中央への従属構造の撤回を意識して、財政分権化を歳入最大化の契機と捉え、歳出需要をあまり考慮せずに地方公共財・サービス供給の向上への関心を後回しにしてしまう。財政分権化の流れを押し戻すのが困難であることを考えれば、地方で少しずつだが現れてきた地方公共財・サービス供給向上への意欲を摘出し、それを好事例として同様の動きを地道に広めることが重要で、地方政府間にいい意味での地方公共財・サービス供給競

争を継続させていけるような中央政府の働きかけが求められる。

第3章の深尾論文は、リアウ群島州の分立問題の本質を、深尾が継続的に取り組んできたリアウ州をめぐる地方政治の複雑な動きとの関連で論じようとした意欲作である。まずスハルト政権崩壊後の地方自治体分立の一般状況と制度の概要を説明するとともに、リアウ群島州分立運動の歴史的背景をpushさえる。次に、分立運動をめぐる地方政治の動きと中央の介入との関係を細かく追いながら、分立支持派と分立反対派の対立および中央政府とリアウ州政府の対立、分立運動に関連して現れたリアウ群島県知事選挙や同県予算の不正利用をめぐる地方政治スキャンダルにも詳しく触れて、分立問題への解決機能が失速したのは中央政府の設けた制度とその運用に問題があったためであることを指摘している。

第4章と第5章は、村落部に滞在した筆者がそこから見えた地方分権化への村落社会の対応について論じたものであり、全国的な地方分権化の掛け声のなかで、インドネシアの村落社会にどのような変化が起きているかをうかがうことができる。

第4章の島上論文は、地方分権化後に頻発した行政村再編の動きに対して、地元の政府、住民などのアクターがどのように反応したかを、参与観察に基づく一次データを使って論じている。まず、インドネシアにおける村落政策の変遷を画一化か多様化かという観点からレビューし、1979年デサ行政法と1999年地方行政法とを比較検討している。次に、南スラウェシ州タナ・トラジャ県における行政村再編に関して、慣習に基づくコミュニティ単位である「レンバン」の復興プロセスを細かく追っている。レンバン復興は県政府・議会など「上から」の主導で進められ、レンバン復興後に住民からレンバン議会設置プロセスなどに関する異議申し立てが噴出したこと、レンバン復興の過程で旧デサ（行政村）の合併が進められたがそこで慣習組織をめぐるさまざまな問題が噴出したこと、などが指摘されている。レンバン復興過程に生じた問題として、レンバンのそもそもの定義、封建主義強化の可能性、レンバン議会の位置づけ、県政府とレンバン政府との関係、住民参加の方法、

などがあげられている。そして、レンバン復興プロセスがさまざまな問題点や課題を噴出させたことによってトラジャの人々が慣習を自らのものとして捉え直すきっかけを得たこと、レンバン復興プロセスには「下からの民主化」の萌芽がみえないとしても王族・貴族層の若い世代のなかに民主化への意識がみられはじめていること、そして慣習社会の権利回復を求める動きのなかでネットワーク型・連絡フォーラム型の組織のつながりが重要な役割を果たしていること、が指摘されている。これらはスハルト時代の村落部にはほとんどみられなかった新しい現象である。

第5章の小國論文は、筆者自身が1995年から関わりつづけている南スラウェシ州バル県の村落社会のさまざまなアクターが地方分権化をどのように受けとめたかを、それらアクターそれぞれの語りを通じて描き出そうとした論考である。小國は「ミュータントとしての地域固有性」という概念を導入し、国家による普遍的な「地方分権化」観念を一方向的に受け入れることでも伝統的な慣習への回帰主義でもない、過去からの継続性を維持しながらも新たな価値基準を取り込もうとする存在として村落社会を捉えている。地方分権化という中央からの働きかけに対しても、それに容易にアクセスできる人々は村議会や村落委員会などの新たな制度へ参画することで自身のアイデンティティを発露しようとするが、それにアクセスし難い人々は既存の歴史的に形成された社会構造のなかに埋め込まれたままになっている。地方分権化が契機となって、ミクロな部分でのコミュニティにおける分極化やそれに伴うコンフリクトが生じる可能性をも小國は視野に入れて論じている。こうしたソトで作られた地方分権化の概念や地方分権化の実施に対する村落社会の人々の反応について、これまでの先行研究でほとんど取り上げられてこなかったことを踏まえれば、小國論文はそれに応えただけでなく、地方分権化に伴う外来の制度を村落社会のもつ独自の社会的文脈に沿って内部化してそれを利用するという、村落社会の主体的な対応へ目を向けている。

3. 本書を通じたインドネシアの地方分権化への視点

最後に、本書全体を通じてインドネシアの地方分権化をみていくうえでの重要な視点を以下にあげて総論を締めくくりたい。

第1に、地方分権化における中央、地方、政府、民間、住民などのもつさまざまなリアリティに目を向けることである。とくに中央＝地方関係を観察する場合、中央からみえる地方と実際の地方のリアリティとの間に時として大きな乖離がある。

たとえば、中央政府や援助機関の間では、地方分権化に伴って地方政府がさまざまな地方税や地方利用者負担金を制定し、それが地方経済円滑化の障害になっているという議論がある。これは間違いではない。しかし、彼らが地方税や地方利用者負担金を制定する理由にも耳を傾ける必要がある。かつて中央政府が建設した地方インフラの維持管理費用は誰が負担するのか。環境悪化の直接の被害を受けるのは誰なのか。地方インフラの利用者は外部不経済のコストを負担してきたのか。こうした問題が、地方分権化の名のもとに、地方政府のみが処理する問題とされている。地方税や地方利用者負担金を問題視する企業家は、実は、地方政府からさまざまな特別待遇を得て、地方税などのコスト負担を減免されたフリーライダーであったケースが少なくないのである。地方政府の非は必ずしも免れないが、地方政府だけを悪者扱いする単純な議論は、地方でのリアリティに基づいて是正されなければならない。同じ地方分権化でも、中央からみえる地方分権化、州からみえる地方分権化、県・市からみえる地方分権化、村からみえる地方分権化、政府からみえる地方分権化、企業家からみえる地方分権化、住民からみえる地方分権化、それぞれすべてがそれぞれにとってのリアリティをもっており、それらは相互に異なるものである。また、必ずしも地方分権化が認識されているとも限らないのである。

第2に、第1のリアリティ認識の点とも関連するが、地方分権化に関する

早急な結論づけやモデル化・単純化を避けることである。たとえば、地方分権化は民主化プロセスのなかで位置づけられる。トップ・ダウンよりもボトム・アップが、王族・貴族層主体よりも住民参加が上位に位置づけられる。ともすれば、慣習復興はボトム・アップと関連づけられ、地域主体の民主化プロセスとしてジャカルタの中央政府や国際援助機関に歓迎されるが、現実には起きているのは王族・貴族層による彼らのための慣習復興にすぎないかもしれない。また、市民社会の実現のためにはNGOの活用が奨励されるが、地方のNGOの多くが地方政治エリートの権力維持のための迂回装置である事実がジャカルタの視点から捨象されている場合がある。地方首長の汚職問題や資金流用問題がマスコミやNGOによって取り上げられることがあるが、そのマスコミやNGOが地方首長と対立する政治エリートによって利用されている場合すらある。こうした状況を一面的に眺め、地方分権化や民主化の理想型に安易に当てはめるならば、それは現場のリアリティとは無縁の政策担当者による自己満足にすぎなくなる。

第3に、地方分権化を静的にではなく動的に捉える視点である。第4章で島上は、「慣習復興（言い換えれば地域の固有性・多様性の尊重）を、かつて存在した形や定め金科玉条の遵守ではなく、また、一部の専門家や中央政府の役人が定義し推進するものでもなく、現在生きているトラジャの人々自身が合意し、定義し、実践するものとして捉える視点」と述べ、第5章で小國は、「ミュータントとしての地域固有性」という用語を用いながら、「これからの地域社会は、『国民』として生きてきた自らのアイデンティティを保ちながらも、単なる周縁に追いやられることなく自己の中心性を維持できる主体的なコミュニティとして、新たな『固有性』を生み出して行くことが期待されている」と述べている。すなわち、地域に生きる人々が中央からの「地方分権化」に即座に呼応しないからといって、彼らは封建制や社会の後進性に縛られ停滞しているわけでは決してなく、彼らなりの世界を保ちながら、彼らなりに新しいものを取り入れて変化しつづけている、ということである。こうした地方自身のもつ静かだが永続的な変化やダイナミクスに留意しながら

ら、地方のもつアイデンティティをむしろ活性化し育てていくような地方分権化はいかにあるべきか、という視点で地方分権化の実施を柔軟に問い直していくことが必要とされる。

筆者は以前、地方分権化をインドネシアの真の国民国家形成にとっての重要な学習機会と位置づけた（松井 [2002: 235]）。それは中央、地方、政府、民間、住民、そして地方分権化を支援する国際援助機関が関わる学習機会なのであり、そこではそれら各々に対する態度変化や意識変化が求められてくる。地方分権化の実施のなかで、それらさまざまなアクターがネットワークを構築しながら相互に学び合い、意識し合いながら、少しずつ自らを変化させ、新しいインドネシアという国家を作り上げていくのである。こうした観点を基本としながら、中央・地方のさまざまなレベルから地方分権化を検討することの重要性を、本書を通じて強調したい。

〔注〕

- (1) 2003年2月に心臓発作で急死した。
- (2) リヤアス・ラシドのグループは、ハビビ政権の後1999年11月に発足したアブドゥルラフマン・ワヒド政権において大統領と意見対立を表面化させ、ラシドが務めていた地方自治担当国務大臣職の内務大臣への統合などによって地方分権化の実施体制から外されていった。この対立の背景には、以前からの内務省における地方自治総局（長年ラシドが総局長を務めていた）とその他部局との根深い対立があるともいわれる。ラシドのグループは「中央集権化への逆戻りの傾向がある」と政府を厳しく批判しつづけたため、その後も政権内へ復帰できず、2002年、彼らは民族民主統一党（Partai Persatuan Demokrasi Kebangsaan）という政党を結成し、2004年総選挙へ打って出るようになった。
- (3) 現在の内務省のなかには、地方分権化2法の策定にリヤアス・ラシドやアンディ・マランゲンは関わっていないと主張するグループもある。彼らによれば、当時内務省地域開発総局長だったラフィユディン（Rafyuddin）が策定の中心だったということだが、ラフィユディンはリヤアスと同じ南スラウェシ出身で、両者はきわめて緊密な仲にあった。ラフィユディンもまた内務省を去り、リヤアスらが設立した政党へ参加している。
- (4) インドネシアのイスラーム系知識人のなかには、市民社会の意味として

masyarakat madani という用語を使う傾向がある。masyarakat madani はアラビア半島のメディナにおけるイスラーム社会をモデルとしたものである。

- (5) 地方分権化が中央政府から地方政府への単なる権限移譲になり、地方政府レベルでの集権化はむしろ強まるという懸念から、NGOなどが地方政府から住民への権限委譲を視野に入れた分権化を進めるべきという主張を展開する際に用いられる用語である。県・市政府のなかには、下部機関にすぎない郡(kecamatan)に対して一部の権限や業務を移譲することを検討する動きも出ている。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 井上治 [2001] 「分裂へ向かうインドネシア」(『海外事情』 拓殖大学海外事情研究所, 49(3)) pp. 29-42。
- 岡本正明 [2001a] 「インドネシアにおける地方分権について—国家統合のための分権プロジェクトの行方—」(国際協力事業団『「地方行政と地方分権」報告書』 国際協力事業団国際協力総合研修所) pp. 3-46。
- [2001b] 「改革派に転向したスハルト期地方エリートたち—バンテン州新設の政治過程に焦点をあてて—」(『アジア・アフリカ地域研究』, 1) pp. 186-211。
- 尾村敬二 [1993] 「地方開発と地方行政」(アジア経済研究所経済開発分析プロジェクトチーム編『国別経済協力研究報告書：インドネシア』 通商産業省委託事業報告書) pp. 137-190。
- 島上宗子 [2001] 「ジャワ農村における住民組織のインボリユーション—スハルト政権下の『村落開発』の一側面—」(『東南アジア研究』, 38(4)) pp. 512-551。
- スルヨ・ステディオノ=井草邦雄編 [1993] 『インドネシアの地域開発と工業化—地域間の均衡ある発展を求めて—』 アジア経済研究所。
- 武田長久 [1999] 「インドネシアの分権化と地域開発」(『分権化と地域開発—アジア地方の時代—』 かながわ学術研究交流財団平成10年度アジア研究プロジェクト報告書)。
- ・花井正明 [2000] 「地方分権化」(国際協力事業団『第4次インドネシア国別援助研究会報告書』) pp. 11-24。
- 東京都議会会議局 [1993] 『インドネシアの地方行政と自治制度』 東京都議会会議局。
- 深尾康夫 [1995] 「開発体制下のインドネシア地方議会—その現状と社会経済的背

- 景の一考察—」（『亜細亜大学大学院経済学研究論集』, 19(3)）pp. 103-135。
- [1997] 「地域開発と地方自治—インドネシア・リアウ州の事例を中心に—」（『アジア研究』, 43(4)）pp. 1-30。
- [1999a] 「インドネシア：スハルト政権下の分権化パイロットプロジェクト」（岩崎育夫・河森正人・川中豪編『アジア諸国における地方政治の構造』アジア経済研究所）pp. 98-141。
- [1999b] 「中央エリートの内部対立と州知事選挙—1990年代前半インドネシアの事例—」（亜細亜大学国際関係学会『国際関係紀要』, 8(2)）pp. 99-134。
- [1999c] 「インドネシアの分権化—スハルト政権期パイロットプロジェクトへの考察—」（秀明大学紀要『国際研究論集』, 12(1)）pp. 91-134。
- 松井和久 [1997] 「東部インドネシア開発は進むか—希望と現実—」（『IDCJ フォーラム』国際開発センター, 18）pp. 65-73。
- [1999] 「地方分権化へ向けての課題—新たな中央=地方関係の模索—」（アジ研トピックレポート『ワヒド政権の誕生と課題』アジア経済研究所）pp. 58-72。
- [2000] 「試練に立つ『多様性のなかの統一』—地方分権化と新たな国家像の模索—」（『アジ研ワールドトレンド』2000年4月号, アジア経済研究所）pp. 18-21。
- [2002] 「地方分権化と国民国家形成」（佐藤百合編『民主化時代のインドネシア—政治経済変動と制度改革—』アジア経済研究所）pp. 199-246。
- モハメド・アルシャド・アンワール=尾村敬二編 [1994] 『インドネシアにおける地域開発』アジア経済研究所。
- 森田朗 [1998] 「インドネシア」（森田朗編 [1998] 『アジアの地方制度』東京大学出版会）pp. 167-193。
- 横山豪志 [2002] 「試行錯誤の民主化—インドネシア地方首長選にみる—」（『APC アジア太平洋研究』アジア太平洋センター, 10(2)）pp. 22-40。

〈外国語文献〉

- Abdullah, H. Rozali [2000] *Pelaksanaan Otonomi Luas & Isu Federalisme sebagai Suatu Alternatif* [広範な自治の実施とオルターナティブとしての連邦制問題], Jakarta: Rajawali Press.
- Adisubrata, Winarna Surya [1999] *Otonomi Daerah di Era Reformasi* [改革時代の地方自治], Yogyakarta: UPP AMP YKPN.
- Ahmad, Ehtisham & Ali Mansoor [2002] “Indonesia: Managing Decentralization,” Conference on Fiscal Decentralization, IMF.
- , Bert Hofman & Ali Mansoor [2000] “Indonesia: Decentralization Opportunities and Risks,” Proceedings of a Conference on Decentralization in Indonesia,

- Jakarta, March 2000, IMF-University of Indonesia-World Bank.
- Akita, Takahiro & Armida S. Alisjahbana [2002] "Regional Income Inequality in Indonesia and the Initial Impact of the Economic Crisis," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 38 (2), pp. 201-222.
- Alm, J., Robert H. Aten & Roy Bahl [2001] "Can Indonesia Decentralise Successfully? Plans, Problems and Prospects," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 37 (1), pp. 83-102.
- Amal, Ichlasul [1992] *Regional and Central Government in Indonesian Politics: West Sumatra and South Sulawesi 1949-1979*, Gajah Mada University Press.
- & Nasikun [1988] "Decentralization and Its Prospects: Lessons from PDP," *Prisma* (English Edition), 45, pp. 23-32.
- Anak Agung Gde Agung, Ide [1996] *From the Formation of the State of East Indonesia towards the Establishment of the United States of Indonesia*, Jakarta: Yayasan Obor Indonesia.
- Arsip Nasional Republik Indonesia [1998] *Otonomi Daerah di Hindia Belanda 1903-1940* [1903~1940年のオランダ領インド時代の地方自治], Jakarta: Penerbitan Naskah Sumber, Arsip Nasional Republik Indonesia.
- Asfar, Muhammad [1996] "Otonomi Daerah Tingkat II dalam Pengelolaan Investasi: Kasus Jawa Timur" [投資管理における第二級地方自治: 東ジャワのケース], *Prisma* (Indonesian Version), 25 (4), pp. 63-75.
- Asher, Mukul G. & Anne Booth [1992] "Fiscal Policy," in Anne Booth ed., *The Oil Boom and After: Indonesian Economic Policy and Performance in the Soeharto Era*, Singapore: Oxford University Press.
- Asmerom, H. K., K. Borgman & R. Hoppe [1995] "Good Governance, Decentralisation and Democratisation in Post-Colonial States: A Comparative Study of Ghana, Indonesia & Surinam," *The Indian Journal of Public Administration*, 41 (4), pp. 735-781.
- Barlow, Colin & Joan Hardjono eds. [1996] *Indonesia Assessment 1995; Development in Eastern Indonesia*, Research School of Pacific and Asian Studies, Australian National University and Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.
- Bawazier, Fuad [1988] "Central-Local Fiscal Relations in Indonesia," Dissertation submitted to the Faculty of the Graduate School of The University of Maryland.
- Bhakti, Ikrar Nusa & Irine H. Gayatri [2002] *Unitary State versus Federal State: Searching for an Ideal Form of the Future Indonesian State*, Bandung: Penerbit Mizan.
- Beier, Christoph & Gabriele Ferrazzi [1998] "Fiscal Decentralization in Indonesia: A Comment on Smoke and Lewis", *World Development*, 26 (12), pp. 2201-2211.

- Booth, Anne [1974] "Ipeda: Indonesia's Land Tax," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 10 (1), pp. 55-81.
- [1986] "Efforts to Decentralize Fiscal Policy: Problems of Taxable Capacity, Tax Effort and Revenue Sharing," in MacAndrews ed. [1986] pp. 77-100.
- [1988] "Central Government Funding of Regional Government Development Expenditures in Indonesia: Past Achievement and Future Prospects," *Prisma* (English Edition), 45, pp. 7-22.
- [1996] "Intergovernmental Relations and Fiscal Policy in Indonesia: the National Impact of Equity and Inequity in the Provinces," in Christine Fletcher ed., *Equity and Development Across Nations: Political and Fiscal Realities*, New York: St. Martin's Press, pp. 180-206.
- ed. [1992] *The Oil Boom and After: Indonesian Economic Policy and Performance in the Soeharto Era*, Singapore: Oxford University Press.
- Bratakusumah, Deddy Supriady & Dadang Solihin [2001] *Otonomi Penyelenggaraan Pemerintahan Daerah* [地方行政実施の自治], Jakarta: Gramedia Pustaka Utama.
- Brodjonegoro, Bambang & Shinji Asanuma [2000] "Regional Autonomy and Fiscal Decentralization in Democratic Indonesia," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 41 (2), pp. 111-122.
- Casson, Anne & Krystof Obidzinski [2002] "From New Order to Regional Autonomy: Shifting Dynamics of 'Illegal' Logging in Kalimantan, Indonesia," *World Development*, 30 (12), pp. 2133-2151.
- Crane, Randall [1995] "The Practice of Regional Development in Indonesia: Resolving Central-Local Coordination Issues in Planning and Finance," *Public Administration and Development*, 15, pp. 139-149.
- Crawford, Gordon & Yulius P. Hermawan [2002] "Whose Agenda? 'Partnership' and International Assistance to Democratization and Governance Reform in Indonesia," *Contemporary Southeast Asia*, 24 (2), pp. 203-229.
- Davey, Kenneth [1981] *Central Local Financial Relations Review for the Government of Indonesia*, Institute of Local Government Studies, University of Birmingham.
- [1989] "Central-Local Financial Relations," in Nick Devas ed., *Financing Local Government in Indonesia*, Ohio University Center for International Studies, pp. 169-189.
- Devas, Nick [1986] *Local Taxation and Related Issues of Central-Local Financial Relations*, Papers on Regional Finance for the Government of the Republic of Indonesia, Development Administration Group, University of Birmingham.
- [1997] "Indonesia: What Do We Mean by Decentralization?" *Public Administra-*

- tion and Development*, 17, pp. 351–367.
- ed. [1989] *Financing Local Government in Indonesia*, Ohio University Center for International Studies.
- Dove, Michael R. & Daniel M. Kammen [2001] “Vernacular Models of Development: An Analysis of Indonesia Under the “New Order”,” *World Development*, 29 (4), pp. 619–639.
- Dwiyanto, Agus et al. [2002] *Reformasi Birokrasi Publik di Indonesia* [インドネシアにおける官僚制改革], Yogyakarta: Pusat Studi Kependudukan dan Kebijakan Universitas Gajah Mada.
- Erawan, I Ketut Putra [1999] “Political Reform and Regional Politics in Indonesia,” *Asian Survey*, 39 (4), pp. 588–612.
- Evers, Hans-Dieter [1987] “The Bureaucratization of Southeast Asia,” *Comparative Studies in Society and History*, 29 (4), pp. 666–685.
- Ferrazzi, Gabriele [1998] “Criteria for Transferring Functions to Sub-National Governments: Selection and Application in Indonesian Decentralization Initiatives,” Thesis presented to The University of Guelph.
- [2001] “Regional Planning Reform in Indonesia: Keeping Pace with Decentralization?” *Third World Planning Review*, 23 (3), pp. 249–272.
- & Christoph Beier [1997] “Technical Cooperation in M & E System Development: The Case of the District Autonomy Pilot Program in Indonesia,” *Canadian Journal of Development Studies*, 18 (special), pp. 735–765.
- & Christoph Beier [1999] “The Role of Technical Assistance in Supporting Decentralization Reform: Experiences from Indonesia,” *Regional Development Dialogue*, 20 (2), pp. 195–224.
- Fukao, Yasuo [1999] *Central Government Intervention in Local Government in Indonesia in the 1990's*, Discussion Paper in Economic Research Center, School of Economics, Nagoya University.
- Goodpaster, Gary & David Ray [2000] “Trade and Citizenship Barriers and Decentralization,” *The Indonesian Quarterly*, 28 (3), pp. 266–284.
- Harits, Benyamin [1995] “Peran Administrator Pemerintah Daerah: Efektivitas Penerimaan Retribusi Daerah Pemda Tingkat II Se-Jawa Barat” [地方政府行政官の役割：西ジャワ全体の第二級地方政府の地方利用者負担金の効果的徴収], *Prisma* (Indonesian Version), 24 (4), pp. 81–95.
- Hidayat, Syarif [2000] “Dilema Otonomi Daerah: Perluasan Wewenang Daerah vs. Wewenang Elite Daerah” [地方自治のディレンマ：地方の権限拡大対地方エリートの特権], *Analisis CSIS*, 29 (1), pp. 76–86.
- Hoessein, Bhenyamin [1996] “Memutar Roda Desentralisasi: Dari Efisiensi ke De-

- mokrasi”〔分権化の車輪を回せ：効率化から民主化へ〕, *Prisma* (Indonesian Version), 25 (4), pp. 3-13.
- Huxley, Tim [2002] *Disintegrating Indonesia? Implications for Regional Security*, International Institute for Strategic Studies, New York: Oxford University Press.
- Gie, The Liang [1993] *Pertumbuhan Pemerintahan Daerah di Negara Republik Indonesia Jilid I* [インドネシア共和国における地方行政の成長：第1巻], Edisi Kedua (Diperlengkap), Yogyakarta: Liberty.
- [1994] *Pertumbuhan Pemerintahan Daerah di Negara Republik Indonesia Jilid II* [インドネシア共和国における地方行政の成長：第2巻], Edisi Kedua (Diperlengkap), Yogyakarta: Liberty.
- [1995] *Pertumbuhan Pemerintahan Daerah di Negara Republik Indonesia Jilid III* [インドネシア共和国における地方行政の成長：第3巻], Edisi Kedua (Diperlengkap), Yogyakarta: Liberty.
- Goethals, Peter R. [1961] *Aspects of Local Government in a Sumbawan Village (Eastern Indonesia)*, Monograph Series, Ithaca, New York: Cornell University.
- Handoyo, B. Hestu Cipto [1998], *Otonomi Daerah Titik Berat Otonomi dan Urusan Rumah Tangga Daerah* [自治と内政処理に重点を置いた地方自治], Universitas Atma Jaya Yogyakarta.
- Harvey, Barbara S. [1977] *Permesta: Half A Rebellion*, Monograph Series, Cornell University.
- Ida, Laode [2000] *Otonomi Daerah, Demokrasi Lokal dan Clean Government* [地方自治, 地方民主主義, 清潔な政府], Jakarta: PSPK.
- [2002] *Otonomi Daerah dalam Interaksi Kritis Stakeholders* [ステークホルダーの批判的反応における地方自治], Jakarta: PSPK.
- Jaya, Wihana Kirana & Howard Dick [2001] “The Latest Crisis of Regional Autonomy in Historical Perspective,” in Grayson Lloyd & Shannon Smith eds., *Indonesia Today: Challenges of History*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 216-228.
- Kahin, A. R. & Kahin, G. M. [1995] *Subversion as Foreign Policy: The Secret Eisenhower and Dulles Debauch in Indonesia*, New York: The New Press.
- Kaloh, J. [1996] “Pola Kegiatan, Kekuasaan dan Perilaku Kepemimpinan Kepala Daerah Tingkat II” [第2級自治体地方首長の業務方針, 権力, 指導者としての態度], *Prisma* (Indonesian Version), 25 (4), pp. 47-62.
- Kano, Hiroyoshi [1992] “The Reorientation of Indonesia’s Centralized Budgetary System,” *Developing Economies*, 30 (4), pp. 377-403.
- King, D. Y. [1988] “Civil Service Policies in Indonesia: an Obstacle to Decentralization?,” *Public Administration and Development*, 8(3), pp. 249-260.

- King, Peter [2001] “Autonomy, Federalism or the Unthinkable? Indonesian Debates and the Future of West Papua,” 『南太平洋研究』 (*South Pacific Study*), 21 (2), pp. 45-60.
- KOMPAS [2001] *Profil Daerah Kabupaten dan Kota (Jilid 1)* [県・市のプロフィール：第1巻], Jakarta: Kompas.
- Koswara, E. [2000] “Menyongsong Pelaksanaan Otonomi Daerah Berdasarkan UU No. 22 Tahun 1999: Suatu Telaahan Menyangkut Kebijakan, Pelaksanaan dan Kompleksitasnya” [法律1999年第22号に基づく地方自治の実施に向けて：政策、実施、複雑性に関わる考察], *Analisis CSIS*, 29 (1), pp. 36-53.
- KPPOD [2003] *Laporan Penelitian: Pemingkatan Daya Tarik Investasi 134 Kabupaten/Kota di Indonesia dalam Persepsi Dunia Usaha* [調査報告書：実業界からみたインドネシアの134県・市の投資誘致力ランキング].
- Kuncoro, Mudrajad [1995] “Desentralisasi Fiskal di Indonesia: Dilema Otonomi dan Ketergantungan” [インドネシアにおける財政分権化：自治と依存性のディレンマ], *Prisma (Indonesian Version)*, 24 (4), pp. 3-17.
- Legge, J. D. [1957] *Problems of Regional Autonomy in Contemporary Indonesia*, Interim Reports Series, Ithaca, New York: Cornell University.
- [1961] *Central Authority and Regional Autonomy in Indonesia: A Study in Local Administration 1950-1960*, Ihtaca, New York: Cornell University Press.
- Lewis, Blane D. [2001] “The New Indonesian Equalisation Transfer,” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 37 (3), pp. 325-343.
- & Paul Smoke [1998] “Reply to Beier and Ferrazzi,” *World Development*, 26 (12), pp. 2213-2217.
- MacAndrews, Colin ed. [1986] *Central Government and Local Development in Indonesia*, Singapore: Oxford University Press.
- Mahardika, Timur [2001] *Strategi Tiga Kaki: Dari Pintu Otonomi Daerah Mencapai Keadilan Sosial* [3本足戦略：地方自治の扉から社会公正の実現へ], Yogyakarta: Laper Pustaka Utama.
- Mahfud M. D., Moh. [1999] *Karakter Produk Hukum Zaman Kolonial: Studi tentang Politik dan Karakter Produk Hukum pada Zaman Penjajahan di Indonesia* [植民地時代の法規の特徴：インドネシアにおける占領時代の政治と法規の特徴に関する研究], Yogyakarta: UII Press.
- Mahi, Raksaka [2000] “Prospek Desentralisasi di Indonesia Ditinjau dari Segi Pemertaaan Antardaerah dan Peningkatan Efisiensi” [地域間平等と効率性向上の観点からみたインドネシアにおける分権化の見通し], *Analisis CSIS*, 29 (1), pp. 54-66.
- Mally, Michael [1999] “Regions: Centralization and Resistance,” in Donal K. Em-

- merson, *Indonesia beyond Soeharto: Policy, Economy, Spciety, Transition*, New York: M. E. Sharpe, pp. 71-105.
- Malo, Manasse & Peter J. M. Nas [1991] “Local Autonomy: Urban Management in Indonesia,” *Sojourn*, 6 (2), pp. 175-202.
- Mangunwijaya, Y. B. [1998] *Menuju Republik Indonesia Serikat* [連邦インドネシア共和国へ向けて], Jakarta: Gramedia.
- Marks, Stephen V. [2002] “NTT Sandalwood: Roots of Disaster,” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 38 (2), pp. 223-240.
- Maryanov, Gerald S. [1957] *Decentralization in Indonesia: Legislative Aspects*, Interim Report Series, Ithaca, New York: Cornell University.
- [1958] *Decentralization in Indonesia As A Political Problem*, Interim Report Series, Ithaca, New York: Cornell University.
- Matsui, Kazuhisa [2000] “Decentralization: Seeking a New Central-Regional Relationship,” in Yuri Sato ed., *Indonesia Entering a New Era: Abdurrahman Wahid Government and Its Challenge*, IDE Spot Survey, Institute of Developing Economies, JETRO, pp. 37-47.
- Mishra, Satish [2002] “History in the Making: A Systematic Transition in Indonesia,” *Journal of the Asia Pacific Economy*, 7 (1), pp. 1-19.
- Montgomery, Roger et al. [2002] “Deregulation of Indonesia’s Interregional Agricultural Trade,” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 38 (1), pp. 93-117.
- Nas, Peter J. M. [1990] “The Origin and Development of the Urban Municipality in Indonesia,” *Sojourn*, 5 (1), pp. 86-112.
- Nasution, Adnan Buyung dkk. [1999] *Federalisme untuk Indonesia* [インドネシアのための連邦制], Jakarta: Kompas.
- Nihin, H. A. Dj. [1999] *Paradigma Baru Pemerintahan Daerah Menyongsong Millenium Ketiga* [第三ミレニウムへ向けての地方行政の新パラダイム], Jakarta: PT Mardi Mulyo.
- Nombo, Raphael Lengesa [2000] “Regional Autonomy Program in Indonesia: What Issues Complicate Its Implementation?” *Indonesian Quarterly*, 28 (3), pp. 285-294.
- Nugroho, Iwan [2000] “Pengembangan Ekonomi Pedesaan Menyongsong Otonomi Daerah” [地方自治へ向けての村落経済の発展], *Analisis CSIS*, 29 (1), pp. 102-114.
- Nugroho, Riant [2000] *Otonomi Daerah: Desentralisasi Tanpa Revolusi* [地方自治：革命なき分権化], Jakarta: Gramedia.
- Pide, H. Andi Mustari [1999] *Otonomi Daerah dan Kepala Daerah Memasui Abad XXI* [21世紀に入った地方自治と地方首長], Jakarta: Gaya Media Pratama.
- Ranis, Gustav & Frances Stewart [1994] “Decentralisation in Indonesia,” *Bulletin of*

- Indonesian Economic Studies*, 30 (3), pp. 41-72.
- Roth, Dik [1994] "How 'Integrated' is Integrated Rural Development? The Case of the Pompengan Integrated Area Development Project (PIADP), Luwu District, South Sulawesi, Indonesia," *Public Administration and Development*, 14, pp. 377-393.
- Salam, Dharma Setyawan [2002] *Manajemen Pemerintahan Indonesia* [インドネシアの行政管理]. Jakarta: Penerbit Djambatan.
- Samudra, Syahda Guruh Langkah [2000] *Menimbang Otonomi vs Federal: Mengembangkan Wacana Federalisme dan Otonomi Luas Menuju Masyarakat Madani Indonesia* [自治対連邦の均衡：インドネシア市民社会へ向けた連邦制と広範な自治の議論の発展]. Bandung: PT Remaja Rosdakarya.
- Santoso, Bagus [1995] "Retribusi Pasar sebagai Pendapatan Asli Daerah: Studi Kasus Pasar Kabupaten di Sleman" [自己財源収入としての市場に関する地方利用者負担金：スレマンにおける県市場のケース・スタディ], *Prisma* (Indonesian Version), 24(4), pp. 19-35.
- Sarundajang, S. H. [1999] *Arus Balik Kekuasaan Pusat ke Daerah* [中央から地方への権力の逆流]. Jakarta: Sinar Harapan.
- Schiller, Jim [1988] "Rural Development Strategy: Learning from an Area Development Program," *Prisma* (English Edition), 45, pp. 45-55.
- Shah, Anwar & Zia Qureshi [1994] *Inter-Governmental Fiscal Relations in Indonesia*, World Bank Discussion Paper 239.
- Silalahi, Pande Radja [2000] "Implikasi Kebijakan Ekonomi Pemerintah Pusat dan Pembangunan Ekonomi di Daerah" [中央政府の経済政策の影響と地方での経済開発], *Analisis CSIS*, 29 (1), pp. 87-101.
- Silver, Christopher, Iwan J. Azis & Larry Scroeder [2001] "Intergovernmental Transfers and Decentralisation in Indonesia," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 37 (3), pp. 345-362.
- Simanjuntak, Robert A. [2002] "Obligasi Daerah, Apakah Sudah Waktunya?" [地方債、すでにそのときか], *Tempo*, No. 09/XXXI, 29 April-5 Mei 2002.
- Sinar Harapan [2000] *Otonomi atau Federalisme: Dampaknya terhadap Perekonomian* [自治か連邦制か：経済への影響]. Jakarta: Sinar Harapan.
- Siregar, Reza Y. [2001] "Survey of Recent Developments," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 37 (3), pp. 277-303.
- Sjafrizal [2002] "Some Possible Impacts of Regional Autonomy: West Sumatra Case," *Indonesian Quarterly*, 30 (1), pp. 84-94.
- Smoke, Paul & Blane D. Lewis [1996] "Fiscal Decentralization in Indonesia: A New Approach to an Old Idea," *World Development*, 24 (8), pp. 1281-1299.

- Soejito, Irawan [1984] *Sejarah Pemerintahan Daerah di Indonesia Jilid 1* [インドネシアにおける地方行政の歴史, 第1巻], Jakarta: Pradnya Paramita.
- [1984] *Sejarah Pemerintahan Daerah di Indonesia Jilid 2* [インドネシアにおける地方行政の歴史, 第2巻], Jakarta: Pradnya Paramita.
- Soetrisno, Loekman & Mubyarto [1988] “Problems and Challenges in the Implementation of the Provincial Development Program,” *Prisma* (English Edition), 45, pp. 33–44.
- Spyckerelle, Luc & Gabriele Ferrazzi [1996] “Perencanaan Pembangunan pada Tingkat Kabupaten” [県レベルの開発計画], *Prisma* (Indonesian Version), 25 (4), pp. 31–45.
- Suara Pembaruan [1995] *Otonomi Daerah: Peluang dan Tantangan* [地方自治：可能性と試練], Jakarta: Sinar Harapan.
- Sujanto [1990] *Otonomi Daerah yang Nyata dan Bertanggung Jawab* [現実的で責任のある地方自治], Edisi Revisi, Jakarta: Ghalia Indonesia.
- Suradinata, Ermaya [1995] “Kebijakan Pembangunan dan Pelaksanaan Otonomi Daerah” [開発政策と地方自治の実施], *Prisma* (Indonesian Version), 24 (4), pp. 65–80.
- Syaukani H. R., Afan Gaffar & Ryaas Rasyid [2002] *Otonomi Daerah dalam Negara Kesatuan* [単一国家のなかでの地方自治], Yogyakarta: Pustaka Pelajar.
- Turner, Mark [1999] *Central-Local Relations in Asia-Pacific: Convergence or Divergence?*, London: Macmillan Press.
- Useem, Michael, Louis Setti & Jonathan Pincus [1992] “The Science of Javanese Management: Organizational Alignment in an Indonesian Development Programme,” *Public Administration and Development*, 12, pp. 447–471.
- Van den Ham, Allert & Ton van Naerssen [1990] “System, Structure and Participatory Development Planning in Indonesia,” in David Simon ed., *Third World Regional Development: A Reappraisal*, pp. 171–189.
- Veenstra, Jan [1989] “Theory and Practice of Foreign Assistance to Regional Development Planning: The Case of Peripheral Rural Areas in Aceh, Indonesia,” *Public Administration and Development*, 9, pp. 523–542.
- Warren, Carol [1990] “The Bureaucratisation of Local Government in Indonesia,” Working Paper 66, Centre of Southeast Asian Studies, Monash University, Clayton, Australia.
- Wibawa, Samodra [2001] *Negara-Negara di Nusantara: Dari Negara-Kota hingga Negara-Bangsa, dari Modernisasi hingga Reformasi Administrasi* [群島における諸国家：都市国家から国民国家へ，近代化から行政改革へ], Yogyakarta: Gajah Mada University Press.

- Widjaja, H. A. W. [1998] *Percontohan Otonomi Daerah di Indonesia* [インドネシアの地方自治実験], Jakarta: Rineka Cipta.
- [2002] *Otonomi Daerah dan Daerah Otonom* [地方自治と自治地域], Jakarta: PT Raja Grafindo Persada.
- Yudoyono, Bambang [2001] *Otonomi Daerah: Desentralisasi dan Pengembangan SDM Aparatur Pemda dan Anggota DPRD* [地方自治：分権化と地方政府行政官・地方議会議員の人材育成], Jakarta: Pustaka Sinar Harapan.